

連載



金融庁が10月2日に公表した「NISA口座の利用状況調査（令和8年6月末時点）」によれば、2026年1-6月（上期）における少額投資非課税制度（NISA）の買付額は13.8兆円となりました。その内訳は、成長投資枠が10.2兆円、つみたて投資枠が3.7兆円となっており、変動が大きいながらも株式相場の好調が続く中、より多様な商品選択が行える成長投資枠の存在感が高まっていたようです。なお、前年同期（25年上期）の買付額は10.5兆円（成長投資枠が7.4兆円、つみたて投資枠が3.1兆円）で、いずれの投資枠でも1年前から買付額が拡大していることが確認できます。新NISAが始まった24年より、買付額の水準が大幅に増加していますが、26年上期の13.8兆円は資産形成ブームが続く中で過去最大の水準となっています（図表参照）。

また、14年にNISA制度がスタートしてからの累計買付額は85.2兆円（ジュニアNISAを含めると86.5兆円）に達しています。22年11月に政府が決定した資産所得倍増プランでは、27年12月末までの5年間にわたる累計買付額を22年3月末時点の27.6兆円から56兆円に倍増させる目標を掲げていましたが、これは25年3月末の時点で早々に達成しており、26年6月末時点では3倍も超えています。一方で、各種報道にある通り、口座数の政府目標は27年12月末までに3,400万口座となってい

ましたが、26年6月末時点で3,048万口座とまだ達成はしていません。新NISAの年間投資枠が大幅に拡大したに加えて、投資枠の再利用が可能になったことなどが買付額の拡大に寄与しているものと考えられますが、今後は投資家の裾野拡大がますます重要になりそうです。なお、口座数の目標が未達とはいふものの、26年上期だけで227万口座も増加していることを考えれば、金融市場の混乱が長期化するといった状況がなければ、残り1年半で3,400万口座を達成する可能性は高いと言えるでしょう。

さらに、27年1月からは、つみたて投資枠の対象年齢が0-17歳まで拡充される、いわゆる「こどもNISA」の創設もこれを後押しする要因となりそうです。17歳までは、年間投資枠が60万円、非課税保有限度額が600万円と、大学進学などのライフイベントに備えるといった目的から投資枠は相対的に小さく設定されており、買付額に対する影響は限定的と言えるでしょう。それでも、次世代の資産形成を促進する効果は大きく、投資家の裾野拡大に大きく寄与することが期待されます。すでに多くの金融機関が「こどもNISA」に注目しているように、日本が金融立国を目指す上でも、重要な制度改正になるものと思われます。

（執筆：BNPパリバ・アセットマネジメント

マーケティング部 部長 藤原延介）

図表 NISAのタイプ別の買付額推移（各年、2014年～2026年）

